

平成18年度 土砂災害に対する全国統一防災訓練について(6月8日実施)

資料 1

背景

近年の土砂災害警戒避難に関わる課題
降雨状況、前兆現象等の情報収集や情報伝達が適切に行われていない
避難勧告等発令の遅れ、認識不足により(自主)避難がなされていない
高齢者等災害時要援護者の被災比率が高い

目的

情報伝達手段の確認、適時適切な避難勧告等の発令及び避難場所・避難経路の確認等による警戒避難体制の強化

訓練の特徴

土砂災害発生地区等での重点実施
平成16年、17年に土砂災害が発生した地域
土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等が指定された地域
情報伝達、避難判断、避難行動の強化
情報伝達訓練 情報伝達手段の確認、適時適切な避難勧告等の発令
災害時要援護者を主体とした避難訓練 避難場所・避難経路の確認
訓練の方法
ロールプレイング方式
土砂災害警戒情報や前兆現象の活用

スケジュール

6/8訓練



検証

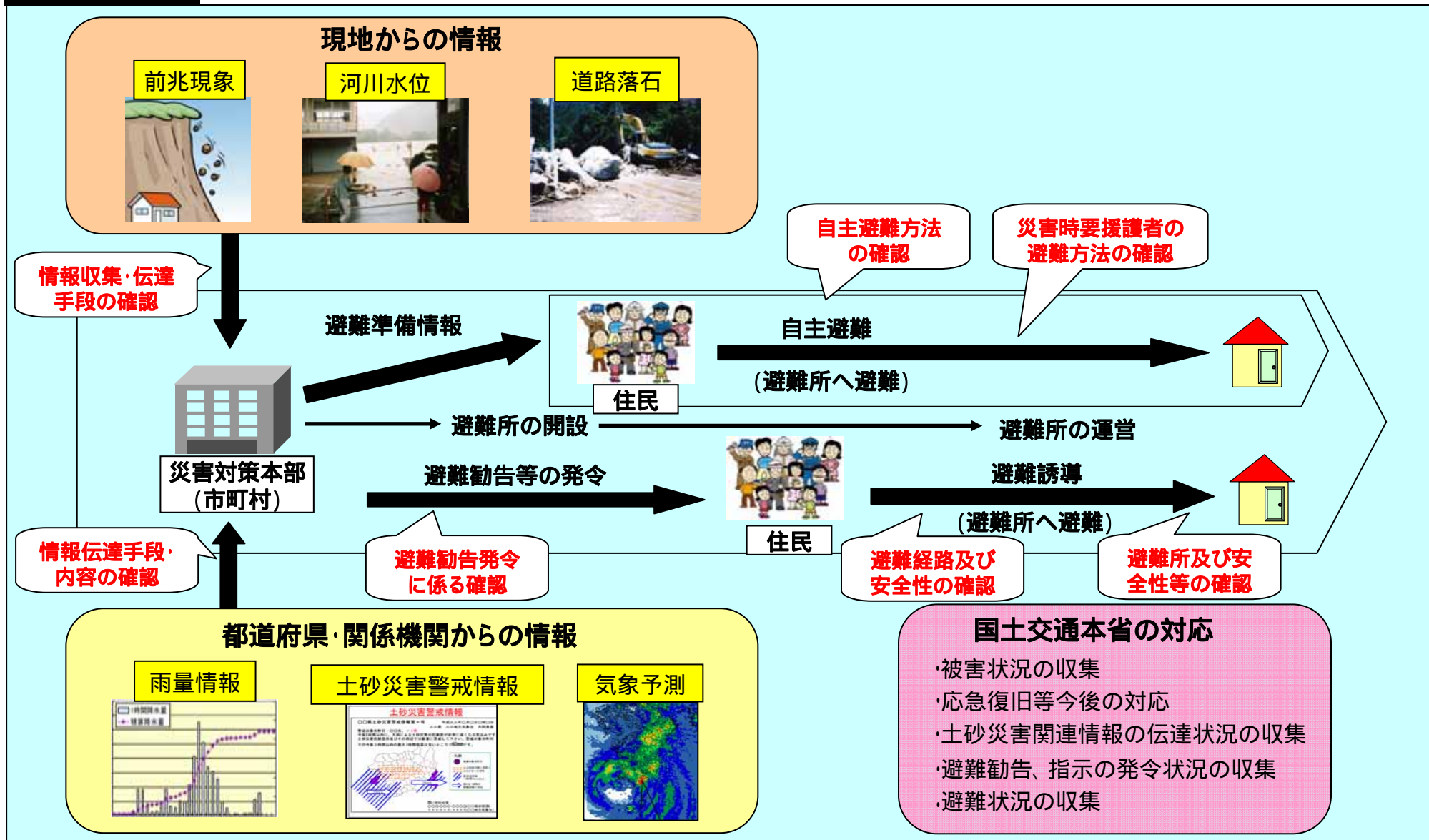


体制チェック



H18出水期運用

訓練の流れ



「土砂災害に対する全国統一防災訓練」実施におけるポイント

◆警戒避難体制に係る事項

- 近年の災害における警戒避難体制の課題について確認
- 避難勧告の発令等の確認
- 住民の自主避難方法の確認
- 都道府県土木事務所から市町村への情報伝達手段・内容の確認
- 市町村から住民への情報伝達手段・内容の確認
- 避難場所、避難経路の確認
- 災害時要援護者の避難方法の確認 等

◆訓練実施市町村の特徴に係る事項

- 全市町村の訓練参加
- H16,17に土砂災害が発生し、人的被害が発生した
- 近年の災害において、避難勧告が適切に発令されなかった
- 警戒避難体制が十分に整備されていない
- 警戒区域等が指定されている(未指定区域との警戒避難体制に関する比較)
- 合併により面積が拡大した
- 災害時に孤立化が懸念される
- 危険箇所が多数分布している
- 避難場所が被災した経験をもつ 等

◆関係機関との連携に係る事項

- 気象庁と連携した土砂災害警戒情報の活用(試行)
- 消防団、警察署、陸上自衛隊等の訓練参加

◆その他

- 土砂災害警戒情報の活用
- 前兆現象の活用